

平成22年5月11日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

5月7日の世界金融市場の下落と 野村エマージング債券投信(通貨選択型)への影響について

◆ 足許の市場動向

エマージング債券市場:

ギリシャの財政問題に端を発した金融不安の影響は欧州市場に留まらず、世界に波及し、金融市場は不安定な状況が継続しています。欧州では、ポルトガルなど他のユーロ導入国にも財政危機が広がるとの懸念や信用リスクの高まりからユーロが大きく下落しています。こうした環境の中、エマージング債券市場は、欧州の財政危機問題によりソブリン・リスクが意識されたことなどから、小幅ながら下落し、7日、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドル建)は前日比▲0.51%下落する展開となりました。

為替市場:

為替市場では、リスク回避的な動きから円が買われたことに加え、欧州債務問題が経済成長を下押し、資源への需要が減退するとの懸念が台頭し、原油などの資源価格が大きく下落したことを受け、資源国通貨も大きく値を下げ、ブラジルレアルは円に対し大きく下落しました。

上述のようなエマージング債券市場の下落、円高の影響等により、各ファンドの基準価額が前日比5%を超えて下落しました。

以下に運用会社によるコメントを記載いたします。

<運用会社によるコメント>

◆ 最近の投資行動とその背景

- ・ 最近のギリシャの財政危機に端を発した国際的な金融市場の下落、混乱に関しては、ファンダメンタルズの変化とバリュエーションに引き続き主眼を置きつつ、やや警戒的な投資姿勢で臨んでおります。
- ・ そのポイントとしては、国際的な信用収縮の懸念の台頭を通じ、これまでの新興国の経済、金融市場を支えてきたグローバルな資金フローがどのように変化するかにあると考えられます。ギリシャの債務問題の解消には今後も紆余曲折が予想されるうえ、金融危機がグロー

バルに連鎖して波及するようであれば、新興国も含めた世界各国の実体経済にマイナスの影響が及ぶ可能性があるともみているためです。

- ・ 今回のギリシャ問題は本年初から投資家の注意を集めており、これを反映して、最近の弊社グループ会社のポートフォリオ運用には、下記の特徴があげられます。

①信用格付けの注視

格付け別債券の構成比は相対的に上位の格付けの債券の比重を高めております。実際、BBB格以上の債券の構成比は1月末の40%から4月末には47%に増やす一方、B格以下の債券の組入れ比率は同じく20%から15%に減らしております。

②商品市況のインパクト

国際的な信用の収縮が進んだ場合にはリスクマネーの減少を通じて商品市況の軟化につながり、ひいては一次産品輸出への依存度が比較的高い国にマイナスの影響を及ぼすことが懸念されます。この点には引き続き注意が必要とみております。

③外部ショックへの耐性、過去の危機からの教訓

新興国は経済体質、財政基盤の充実により、以前ほどは外部的な金融危機の影響を受けにくくなっていると認識しており、財政・金融政策の舵取りもインフレを抑制しつつ巡航速度の景気拡大を図るものとなっていると捉えております。

④現地通貨建て債券から米ドル建て債券へのシフト

前述のような国際的な信用不安が新興国通貨の一時的な調整につながる可能性もあるため、現地通貨建て債券への比重を一旦下げております。

◆ 今後の投資方針

今後は、国際的にみて投資家のリスク選好度合いがさらに低下する可能性もあるだけに、通貨リスクや財政リスクの観点から、先行き予断を許さない状況が当面は続く予想されます。しかしながら、中長期的には、下記の点から新興国の債券に投資機会を見出す余地が大きいと考えています。

- ①新興国の財政収支、対外収支が過去に比べ大幅に改善し、信用格付けが総じて向上し安定していること
- ②新興国は経済体質、財政基盤の充実、金融財政政策の洗練度向上により、先進国対比でも高い経済成長率が予想されていること
- ③主要先進国の低インフレ、低金利が持続すると予想される一方、相対的に高利回り債券の投資魅力の高い状況が想定されること

出所:キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー

◆ 野村エマージング債券投信(通貨選択型)への影響

ファンド名	平成22年 5月7日 基準価額 (円)	平成22年 5月10日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
ブラジルリアルコース(毎月分配型)	9,848	9,230	▲618	▲6.28
ブラジルリアルコース(年2回決算型)	10,328	9,800	▲528	▲5.11

◆ 市況情報

	平成22年 5月6日	平成22年 5月7日	騰落率 (%)
JP モルガン EMBI グローバル・ ダイバーシファイド(米ドル建)	499.63	497.09	▲0.51

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、5月6日から5月7日としています。

(小数点第2位以下四捨五入)

	平成22年 5月6日	平成22年 5月7日	騰落率 (%)
ブラジルリアル(*)	51.62	49.21	▲4.67

(*) 為替レートはロンドン時間午後4時のレート(WM ロイターレート)

(小数点第2位以下四捨五入)

出所:ブルームバーグ

以上

※文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

※JP モルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド:指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は J.P. Morgan Securities Inc. (JPMSI)に帰属しております。JPMSI は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※ 本資料はご投資家の皆様にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

当ファンドのお申込に際してのご留意事項

当ファンドの投資リスクについて

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに生じた利益および損失は、全て投資家に帰属し、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。投資にあたっては、以下に記載したリスク要因を十分にご理解のうえ、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◎当ファンドの基準価額に影響を与える主な投資リスク

●マネープールファンドを除く各ファンド(年2回決算型) :

「金利変動リスク」 「信用リスク(クレジットリスク)」 「カントリーリスク」 「為替変動リスク」

●マネープールファンド(年2回決算型) : 「金利変動リスク」 「信用リスク」

※当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

当ファンドに係る費用について

[お客様には以下の費用をご負担いただきます。]

◇ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・お買付価額に対して3.15%(税抜3.00%)

(マネープールファンドのお買付はスイッチングによる場合のみとします。)

◇投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬等: 各ファンドにつき、投資信託財産の純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額

●マネープールファンドを除く各ファンド: 年0.924%(税抜0.88%)

実質的にご負担いただく信託報酬率: 年1.674%程度(税抜1.63%程度)

(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた概算値)

●マネープールファンド: 年0.5775%(税抜0.55%)以内

監査報酬: 各ファンドにつき、投資信託財産の純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額

●マネープールファンドを除く各ファンド: 年0.0084%(税抜0.008%)

●マネープールファンド: 年0.00525%(税抜0.005%)

その他: 有価証券の保管費用、売買時の売買委託手数料等がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

◇スイッチング時にご負担いただく費用

スイッチング手数料・・・お買付価額に対して1.575%(税抜1.50%)

(マネープールファンドへのスイッチングには手数料はかかりません。)

◇ご換金(スイッチングのためのご換金を含む)時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額

(マネープールファンドには信託財産留保額はかかりません。)

ご換金手数料・・・ありません。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。